

令和3年度下水道事業会計予算の概要

(単位：千円)

下水道事業会計		令和3年度予定額a	前年度予定額b	差引増減額 a-b
収益的収支	収益的収入	4,476,636	4,545,052	▲ 68,416
	収益的支出	4,387,680	4,514,781	▲ 127,101
資本的収支	資本的収入	1,494,850	1,008,200	486,650
	資本的支出	2,084,521	1,241,016	843,505

※収益的収入・収益的支出の金額は、予算科目のうち「款：下水道事業収益」及び「款：下水道事業費用」と同額

業務の予定量

事項	予定量
処理区域内人口 (単位：人)	237,815
年間総処理水量 (単位：m ³)	36,368,000
一日平均処理水量 (単位：m ³)	99,638
主要な建設改良事業 (単位：千円)	1,421,488

1. 関連する施策等の振り返り

施策名(基本計画)等	振り返り(施策評価等から)	取組の方向性(施策評価等から)
施策01 災害に強いまちづくり	<p>◆災害に強い都市基盤の整備</p> <p>○管径800mm未満の小口径管路の耐震診断を実施した結果、対象管路が耐震性能を有することを確認</p> <p>○令和元年台風19号による浸水被害を受け、原因究明等のための浸水シミュレーションによる検証や、水位計・監視カメラ等の観測機器や可搬式排水ポンプの配備等を実施</p>	<p>○小口径管路の耐震診断を継続</p> <p>○浸水シミュレーションによる検証結果等を踏まえ、浸水被害軽減のための中長期的な対策の具体化に向けた検討を進め、個別計画を策定</p>
施策29 快適な生活環境づくり	<p>◆持続的な下水道事業の推進</p> <p>○下水道施設の機能を維持し将来にわたり安定した経営基盤の強化を図るため、令和2年度に(仮称)調布市下水道ビジョン(計画期間:令和3年度~令和12年度)を策定予定</p> <p>○下水道施設の老朽化に対して布田・調布ヶ丘地区の長寿命化対策工事を実施</p> <p>○調布市下水道長寿命化計画から移行する、調布市下水道ストックマネジメント計画を策定</p> <p>○雨水浸透施設の設置促進や雨天時の水質調査による水質管理を実施</p>	<p>○(仮称)調布市下水道ビジョンに基づき、進捗管理を行いながら、総合的かつ計画的に下水道事業を推進</p> <p>○長期予測を踏まえ、点検・調査・修繕・改築を一体的に捉え、地区毎ではなく市域全体を最適化するストックマネジメントに基づく老朽化・劣化対策を推進</p> <p>○老朽化が進行している仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業を推進</p> <p>○雨水浸透施設の設置促進や雨天時の水質調査による水質管理を継続</p>

2. 令和3年度の実行方針及び検討課題

<p>(1) 令和2年度に策定予定の(仮称)調布市下水道ビジョンに基づく総合的かつ計画的な下水道事業の推進</p> <p>(2) 令和元年台風19号を踏まえた浸水対策事業の実施</p> <p>(3) 仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業への着手</p> <p>(4) スtockマネジメントに基づく管路の劣化状況の点検や対策工事の実施設計</p> <p>(5) 管路の耐震診断の実施</p>

3. 令和3年度新規・拡充

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
令和元年台風19号を踏まえた浸水対策事業	148,744	浸水被害軽減のための中長期的な対策の具体化に向けた検討及び個別計画の策定、内水浸水想定区域図の作成、下水道BCPの改定、調布排水樋管の遠隔操作化、狛江市が管理する根川雨水幹線関連事業に対する負担金等
管渠等建設改良工事基本設計委託料	29,359	街づくり事業課による都市計画道路3・4・28号線の整備に伴う管渠等建設工事に向けた基本設計

4. 主要事務事業の概要

(単位：千円)
下水道課

No. 1 施策29快適な生活環境づくり No.94下水道施設の機能維持 <重点1>

下水道施設の機能維持		3年度	101,479
下水道分野のマスタープランである(仮称)調布市下水道ビジョンに基づき、持続的な下水道事業を推進します。計画的・効率的に施設の維持管理を進めるため、ストックマネジメントに基づく管路の劣化状況の点検や対策工事の実施設計を行います。また、震災時における排水機能を確保するため、管路の耐震診断を行います。		2年度	533,108
		増減	▲ 431,629
		財源内訳	
○ストックマネジメント調査等委託料	22,847	国・都市債	10,800
○ストックマネジメント工事設計等委託料	10,967	その他	79,503
○仙川汚水中継ポンプ場費 (管理・点検等委託料その他維持管理費)	58,399	一般財源	11,176
○地震対策委託料	9,266		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			47

No. 2

台風19号対応を踏まえた浸水対策事業 拡充		3年度	148,744
令和元年台風19号による浸水被害を受け、浸水被害軽減のための中長期的な対策の具体化に向けた検討及び個別計画の策定、市内全域の内水浸水想定区域図の作成、下水道BCPの改定及び調布排水樋管の遠隔操作化等を行います。また、狛江市が管理する根川雨水幹線関連事業に対する負担金を負担します。		2年度	35,545
		増減	113,199
		財源内訳	
○浸水対策事業委託料 (浸水被害軽減対策検討・計画策定、内水浸水想定区域図作成)	43,640	国・都市債	69,300
○下水道BCP改定委託料	2,079	その他	8,266
○浸水対策建設改良事業委託料(調布排水樋管遠隔操作化)	10,458	一般財源	71,178
○浸水対策建設改良工事費(調布排水樋管遠隔操作化)	35,000		
○根川雨水幹線維持管理負担金	17,939		
○根川雨水幹線建設改良負担金(六郷排水樋管遠隔操作化)	32,234		
○水位計・カメラ等システム・インターネット利用料	6,782		
○その他諸経費	612		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			299

No. 3

仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化に向けた取組		3年度	805,852
緑ヶ丘地区の汚水を365日24時間下水道幹線へ圧送する施設である仙川汚水中継ポンプ場について、長期的な事業費の縮減や老朽化・災害による機能不全リスクの解消に向けた自然流下化事業(ポンプによる圧送から管路新設による自然流下方式への切替)を推進するため、家屋調査や交通量調査、管路新設工事等に着手します。		2年度	66,218
		増減	739,634
		財源内訳	
○自然流下化設計等委託料(家屋調査・交通量調査等)	528,072	国・都市債	707,800
○自然流下化工事費	180,000	その他	98,052
○自然流下化に伴う補償費(他企業支障物移設等)	97,780	一般財源	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			0

5. 事業別予算化状況（前年度比較）

収益的収入

款 下水道事業収益		(単位：千円)		
項 及び 目	令和3年度予定額a	前年度予定額b	差引増減額 a-b	主な増減要因
営業収益	3,148,158	3,171,762	▲ 23,604	
下水道使用料	2,064,401	2,072,928	▲ 8,527	
雨水処理負担金	1,041,177	1,056,821	▲ 15,644	減価償却費等の雨水処理負担分の減
その他営業収益	42,580	42,013	567	
営業外収益	1,328,477	1,331,690	▲ 3,213	
受取利息及び配当金	7	1	6	
他会計負担金	33,873	33,124	749	一般会計からの負担金の増
補助金	0	9,317	▲ 9,317	都補助金（デザインマンホール蓋設置・活用等推進事業費補助金）の減
長期前受金戻入	1,250,595	1,276,836	▲ 26,241	減価償却費と連動した減
消費税及び地方消費税還付金	40,778	9,338	31,440	消費税確定申告見込額の増
雑収益	3,224	3,074	150	
特別利益	1	41,600	▲ 41,599	
過年度損益修正益	1	0	皆増	科目存置
その他特別利益	0	41,600	皆減	公営企業会計移行時のみの特別利益（令和元年度分消費税確定申告還付金）の皆減
計	4,476,636	4,545,052	▲ 68,416	

収益的支出

款 下水道事業費用		(単位：千円)		
項 及び 目	令和3年度予定額a	前年度予定額b	差引増減額 a-b	主な増減要因
営業費用	4,257,666	4,386,680	▲ 129,014	
管渠費	414,246	447,693	▲ 33,447	長寿命化対策補修工事費等の減
ポンプ場費	58,399	56,108	2,291	
流域下水道管理運営費	1,407,387	1,419,384	▲ 11,997	都通知に基づく試算額
総係費	466,024	502,679	▲ 36,655	下水道ビジョン等の計画策定完了に伴う減 人件費（1人分）の、資本的支出への組替による減
減価償却費	1,908,297	1,960,816	▲ 52,519	償却期間が完了した固定資産の増加に伴う減
資産減耗費	3,313	0	皆増	固定資産除却費の新規計上
営業外費用	125,013	112,519	12,494	
支払利息及び企業債取扱諸費	124,966	112,519	12,447	企業債の繰上償還に伴う企業債取扱諸費の増
雑支出	47	0	皆増	下水道使用料過年度調定更正額の新規計上
特別損失	1	10,582	▲ 10,581	
過年度損益修正損	1	0	皆増	科目存置
その他特別損失	0	10,582	皆減	公営企業会計移行時のみの特別損失（令和元年度分賞与引当金繰入額等）の皆減
予備費	5,000	5,000	0	
予備費	5,000	5,000	0	
計	4,387,680	4,514,781	▲ 127,101	

資本的収入

款		資本的収入			(単位：千円)
項 及び 目	令和3年度予定額a	前年度予定額b	差引増減額 a-b	主な増減要因	
企業債	1,431,900	931,400	500,500		
企業債	1,431,900	931,400	500,500	建設改良費（自然流下化事業等）に伴う増	
他会計負担金	54,684	76,800	▲ 22,116		
他会計負担金	54,684	76,800	▲ 22,116	一般会計からの負担金の減	
分担金及び負担金	8,266	0	皆増		
分担金及び負担金	8,266	0	皆増	府中市建設改良負担金の新規計上	
計	1,494,850	1,008,200	486,650		

※企業債の限度額は、令和3年度予定額と同額

資本的支出

款		資本的支出			(単位：千円)
項 及び 目	令和3年度予定額a	前年度予定額b	差引増減額 a-b	主な増減要因	
建設改良費	1,600,202	973,574	626,628		
管渠建設改良費	1,421,488	882,338	539,150	自然流下化設計等委託料等の増	
建設改良事務費	35,551	28,891	6,660	人件費（1人分）の、収益的支出からの組替による増	
流域下水道費	143,163	62,345	80,818	流域下水道改良負担金等の増	
固定資産購入費	142	0	皆増		
固定資産購入費	142	0	皆増	工具、器具及び備品購入費の新規計上	
企業債償還金	479,177	262,442	216,735		
企業債償還金	479,177	262,442	216,735	繰上償還等に伴う増	
予備費	5,000	5,000	0		
予備費	5,000	5,000	0		
計	2,084,521	1,241,016	843,505		

補てん財源の額

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億8,967万1千円は、以下の補てん財源により補てん
(単位：千円)

補てん財源種別	補てん額
過年度分損益勘定留保資金	426,960
当年度分損益勘定留保資金	33,758
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	128,953
計	589,671

債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
自然流下化工事費	自 令和3年度 至 令和6年度	1,620,000

企業債

(単位：千円)

起債の目的	限度額
公共下水道事業	1,297,800
流域下水道事業	134,100
計	1,431,900

6. 収益的支出・資本的支出の財源内訳

収益的支出

款	下水道事業費用		(単位：千円)						
	項及び目	令和3年度 予定額	(営業収益) 雨水処理負担金	(営業外収益) 他会計負担金	(営業外収益) 国・都補助金	(営業外収益) 長期前受金戻入	その他	汚水処理費 (下水道使用料で 賄うべき費用)	備考
営業費用	4,257,666	1,001,325	13,915	0	1,250,595	45,803	1,946,028		
管渠費	414,246	203,945	4,050	0	0	5,047	201,204		
ポンプ場費	58,399	0	0	0	0	0	58,399		
流域下水道管理運営費	1,407,387	489,771	8,894	0	0	0	908,722		
総係費	466,024	37,793	198	0	0	40,756	387,277		
減価償却費	1,908,297	268,405	773	0	1,250,595	0	388,524		
資産減耗費	3,313	1,411	0	0	0	0	1,902		
営業外費用	125,013	38,112	19,958	0	0	0	66,943		
支払利息及び企業債取扱諸費	124,966	38,112	19,958	0	0	0	66,896		
雑支出	47	0	0	0	0	0	47		
特別損失	1	0	0	0	0	0	1		
過年度損益修正損	1	0	0	0	0	0	1		
予備費	5,000	1,740	0	0	0	0	3,260		
予備費	5,000	1,740	0	0	0	0	3,260		
計	4,387,680	1,041,177	33,873	0	1,250,595	45,803	2,016,232		

※その他は、営業収益の「目：その他営業収益」及び営業外収益の「目：雑収益」（過料を除く）の合計

資本的支出

款	資本的支出		(単位：千円)				
	項及び目	令和3年度 予定額	(資本的収入) 企業債	(資本的収入) 国・都補助金	(資本的収入) 他会計負担金	(資本的収入) 分担金・負担金	資本的収支 不足額
建設改良費	1,600,202	1,431,900	0	594	8,266	159,442	
管渠建設改良費	1,421,488	1,297,800	0	0	8,266	115,422	
建設改良事務費	35,551	0	0	594	0	34,957	
流域下水道費	143,163	134,100	0	0	0	9,063	
固定資産購入費	142	0	0	0	0	142	
固定資産購入	142	0	0	0	0	142	
企業債償還金	479,177	0	0	54,090	0	425,087	
企業債償還金	479,177	0	0	54,090	0	425,087	
予備費	5,000	0	0	0	0	5,000	
予備費	5,000	0	0	0	0	5,000	
計	2,084,521	1,431,900	0	54,684	8,266	589,671	

資本的収支不足額に充当する補てん財源

(単位：千円)

補てん財源種別	補足説明	補てん額	(参考) 留保見込額
過年度分損益勘定留保資金	過年度の収益的収支予算において、減価償却費、資産減耗費等の現金支出を伴わない費用の計上により、その財源として下水道事業会計に蓄えられる(＝留保される)資金	426,960	426,960
当年度分損益勘定留保資金	当年度の収益的収支予算において、減価償却費、資産減耗費等の現金支出を伴わない費用の計上により、その財源として下水道事業会計に蓄えられる(＝留保される)資金	33,758	621,441
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	資本的支出の消費税及び地方消費税(以下「消費税」と言う)から、資本的収入の消費税及び控除対象外の消費税を差し引いて算出した、消費税関係で下水道事業会計に蓄えられる(＝留保される)資金	128,953	128,953
計		589,671	1,177,354
		(参考) 差引残高	587,683

7. 企業債及び企業債償還金

(単位：千円)

	令和2年度末 企業債残高見込	(資本的収入) 企業債	(資本的支出) 企業債償還金	令和3年度末 企業債残高見込
公共下水道事業	4,967,337	1,297,800	349,668	5,915,469
流域下水道事業	2,399,809	134,100	129,509	2,404,400
合計	7,367,146	1,431,900	479,177	8,319,869

※公共下水道事業の企業債償還金には、企業債の繰上償還額を含む

8. 財務諸表の概要

(金額は全て税抜表示)

令和2年度予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

固定資産 304億円	固定負債 70.6億円
	流動負債 7.0億円
	繰延収益 203.9億円
	資本金 32.5億円
流動資産 8.8億円 (うち現金預金7.2億円)	剰余金 ▲1.2億円

資産の部	合計	負債の部	合計
	312.8億円		281.5億円
		資本の部	合計
			31.3億円
		負債・資本の部	合計
			312.8億円

令和3年度予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

固定資産 301.4億円	固定負債 78.2億円
	流動負債 7.2億円
	繰延収益 193.7億円
	資本金 32.5億円
流動資産 8.6億円 (うち現金預金6.7億円)	剰余金 ▲1.6億円

資産の部	合計	負債の部	合計
	310億円		279.1億円
		資本の部	合計
			30.9億円
		負債・資本の部	合計
			310億円

→

(消費税及び地方消費税の金額を抜いた) 令和3年度の資本的収支等を加減

令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

資金(現金預金) 期首残高	7.2億円
業務活動による資金の増減	3.1億円
投資活動による資金の増減	▲13.1億円
財務活動による資金の増減	9.5億円
資金(現金預金) 期末残高	6.7億円
資金増加(減少) 額	▲0.5億円

令和2年度予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

営業収益	30.2億円
営業費用	43.0億円
営業利益(損失)	▲12.8億円
営業外収益	13.3億円
営業外費用	1.6億円
予備費	0.05億円
経常利益(損失)	▲1.2億円
特別利益	0.01億円
特別損失	0.1億円
当年度純利益(損失)	▲1.2億円
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	▲1.2億円